

1. 情報通信分野における国際標準化の戦略的ビジネス活用について

前田 洋一 (情報通信技術委員会)

<http://www.y-adagio.com/public/committees/std/conf/20/std20-1.pdf>

1Q1.

ITU に参加している企業はどのようなところでしょうか？また、参加についての変化はどう見ていただけるのでしょうか？

1Q2

ベンダーが中心です。最近では FORUM のようなところに要求条件を出させて、そのインプリメントをどこでやらせるかという流れです。これは、彼らの後ろに控えているオペレーターが、FORUM を作って要求条件を作り、ベンダーに提示し、それを ITU にもってくるという構図です。こうしたことを背景として把握しておくことは必要だと考えています。

2. 国際標準化活動のビジネス活用に資する人材育成のあるべき方向性

- 人材育成セミナーの実施を通じて得られたものとは

田中 和彦 (日本 ITU 協会)

<http://www.y-adagio.com/public/committees/std/conf/20/std20-2.pdf>

2Q1. 他の国でも、こうした教育は行われているのでしょうか？

2A1. 海外から実施してほしいという要請がある。例えば中国や韓国からルールを教えるセミナーをやってほしいという声もあります。

2C1(前田). 東南アジア諸国には標準化体制すらない国もあります。ASTAP(*)のバンコク会議では開発途上国に対して、標準の手段、仕掛けを教えて欲しい等の要望がありました。こうした国を支援するニーズはあります。ITUとしてその地域で実施するという企画もあります。昔は、こうした教育をしても特定の人(国のハイレベルな地位にいる人)に限られ、その教育の背後には、欧米企業がいたりしていました。ただし、現在はその動きが減り、途上国は困っているようです。

* ASTAP : Asia-Pacific Telecommunication Standardization Program

2C2.途上国では、古いもの(インフラ)がありません。つまり新しいものを入れることができるということです。

2Q2. 私も大学で標準化に関する講義を持っていますが、受講者がグローバル化しています。いまや日本人の受講者のほうが少ないくらいです。オールジャパンというのは、海外の参加者を受け入れないということでしょうか？

第20回国際標準化教育研究会(2017-08-28 アズビル株式会社 本社 C/D 会議室)

テーマ:**これから求められる標準への取り組み方と人材育成** Q&A

2A2. 海外を排除するというではありません。オールジャパンという意味は日本の産官学関係者にすべて参加してほしいということです。

2Q3. 海外の参加者も含めた中で、日本としての戦略も論議するということでしょうか?

2A3. 海外企業の日本法人からの参加でも構いません。日本としてというか、ITUとして幅広く論議するという意味合いと考えています。

2Q4. その戦略を海外でも広めていきたいということでしょうか?

2A4. それを狙っていきたいと考えています。

3. 標準化におけるオープン&クローズ戦略のポイント

- 標準化戦略立案実習とその効果

千村 保文 (沖電気工業株式会社)

3Q1. ビジネスキャンパスといったツールはどこから見つけてこられたのでしょうか?

3A1. 普段から、何かいいツールはないかと考えています。たとえば、私と違う業界の人との交流などです。小売り関係の人たちとの交流をしたとき、彼らがビジネスキャンパスを使っていました。これを JEITA でなんとか使えないかと思っていたところ、同じ委員会にもう一人、ビジネスキャンパスを知っている方がいらっしゃいました。今回紹介した実習も、その方と打合せをしながら作ったものです。

第20回国際標準化教育研究会(2017-08-28 アズビル株式会社 本社 C/D 会議室)

テーマ:**これから求められる標準への取り組み方と人材育成** Q&A

4. パネルディスカッション 全講師(モデレータ:黒川 利明(デザイン思考教育研究所))

4Q1. AIは標準化や標準化人材育成にどうかかわるだろうか

4Q2.グローバルにおける日本の標準化人材育成はどう考えればよいか

4Q3.総務省, 経済産業省, 文部科学省など関係省庁をまたいだ標準化教育をファシリテートできるだろうか(会場より)

4Q1. AIは標準化や標準化人材育成にどうかかわるだろうか

4A1-1(前田).

どの団体でもAIはキーワードですが, AIをどのように定義しているのかまちまちです。共通のインターフェースがあれば, さまざまなAIを組み合わせて上手く使うことができるかも知れません。AIを定義し, どのようなビジネスをやりたいかを考えたうえで, AIのオープン&クローズ戦略をしっかりともっていることが重要だと思います。まずは, どこでもよいからAIを定義してほしいと思います。これと似たようなものに, ブロックチェーンとスマートコミュニティがあり, ITUではこれらをまとめて SmartABC(A:AI, B:Banking, C:Cities)と呼んでいます。

4A1-2(田中).

私は今、話題になっているのはディープラーニングだと考えています。従来のエキスパートシステムとは全く異なります。たとえばディープラーニングで, ピカソ風の絵に変換できますが, どうしてその絵がピカソ風に見えるのかは, 説明できません。たとえば, この分野で一番がんばっているのは, NVIDIA(*)です。GPUを作っている会社ですが, 画像合成のために高速処理技術を開発してきました。それをさらに, 画像認識の技術に高めていったことで, 自動運転への応用につながっています。

* NVIDIA: デスクトップ PC、ワークステーション、ゲームコンソール等においてインタラクティブなグラフィックスを作り出す GPU を開発した、ビジュアル・コンピューティングテクノロジーのリーダー企業

4A1-3(千村).

AIが標準化に役立つかどうか?これは, For AI なのでしょうか それとも By AI なのでしょうか。前者ならば, 標準化人材はいらなくなると思うのですが, それはありえないと思います。それは, 標準化は協調と共存の場だからです。後者であれば, AIをツールとして使うことはあると思います。そこでは, AI同士を協調させることが必要だと思いますが, AIはデータの与え方によって答えが変わります。良い答えが出せるよう, どうAIを協調させるかが課題だと思います。

4C1-1(会場から)

AIにはオントロジーとディープラーニングがあると思います。このうち, オントロジーについては, IEC で CDD (Common Device Description) というのを標準化しています。オントロジー型の AI があっても良いのではないかと思います。

4Q2.グローバルにおける日本の標準化人材育成はどう考えればよいか

4A2-1(千村).

昨年、今年と日本の大学で講義を行いました。学生の日本人比率が徐々に低下してきています。また、企業における教育でも質問する人は外国人が増えてきています。外国人であろうがなかろうが、日本のために行動してくれるかどうか重要ではないでしょうか。

4A2-2(前田).

グローバルセンスは重要ですが、日本とは何かを考えることも重要です。日本のために働いて税金を支払ってくれるのであればそれは結構ことです。官庁はオールジャパン、“我が国に・・・”と日本を優先するような表現をよく使っていますが、海外の人たちが日本にどのような貢献をしてくれたらよいか、ということのを頭に入れておいてほしいと思います。

4A2-3(田中)

国、企業、個人の3つのレイヤーで考える必要があると思います、国は国そのものであり、企業は、国に縛られる場合と縛られない場合があります。個人はグローバルな立場かと思います。皮肉な見方かもしれませんが、今の日本の市場は十分に大きいですが、やがては人口減少によってグローバル化せざるを得ないと思います。

4C2-1(会場から)

ドイツでは、市場を放っておいたら(ドイツ国外の)グローバル企業に標準を作られてしまうので、国としてやっていくことが大切と言っています。

4C2-2(会場から)

ISO、IECにおいては、各TCの活動がNC(各国の国内委員会)中心となっていることを見直す必要があるという話が上がっています。標準によっては、地域ごとの特性を考慮する必要があります。国の数で議論していく仕組みではなく、地域ごとで議論していくことが大切のように思います。

4C2-3(前田)

途上国と先進国との間で非常に大きな確執が生まれています。グーグルやフェイスブックなどのようなOTT(Over The Top)の存在は、国の中にインフラを自ら作っておきながら、そのインフラを使わせるところ(グーグルなど)からは国にお金が入らない、というような現象を引き起こしています。つまり、途上国で稼いだお金が、自国に入らず、先進国、とりわけアメリカに流れて行ってしまっているのです。日本でも途上国と同じような状況です。“グローバル”のあり方(皆が利益を享受できる)と見直す必要があると思います。

4C2-3(会場から)

最初に仕組みを考えるとところが有利になるのは仕方のないことではないでしょうか。これはこれで、認めるとしたうえで、利益配分をどうしていくかという議論が必要のように思います。

4Q3.総務省、経済産業省、文部科学省など関係省庁をまたいだ標準化教育をファンリテートできるだろうか

4A3-1(前田)

IoTを実現していくにはプラットフォームが必要になります。省庁間の異なる“サイロ“であるIoTをつないでいくスキームが必要のように思います。そのためには、何をつなげたいかが先にあり、次に、それには何をしなくてはならないかを考えて行くという順です。しかしながら、自動車に関しては、自動車関係者以外の参加については、非常に閉鎖的で関係省庁がつながる余地が少ないように見えます。

4A3-2(千村).

自動車に関する規制はたくさんあります。自動車関連の団体に参加した時、まず言われたことは、“どこの省庁の見方だ?”です。このように、国の中での垣根を取り払うには、国際レベルで活動することが、一つの方法ではないでしょうか。

4A3-3(前田).

かつて日本においては、国内での議論でなかなか結論が出せないでいるところで、海外での議論で決まってしまったことを、一瞬で受け入れてしまうようなことが多々ありました。このような黒船方式が良いのではないのでしょうか。これをうまく使うことだと思います。何が“黒船”であるかを察知するだけでも良いと思います。こうした察知・展開力を持つことを考えてはどうでしょうか。

4A3-4(千村)

たとえば、災害対策の話では、東日本大震災や少子高齢化の課題を抱えている日本の話は、海外の方が真剣に聞いてくれます。日本はどう対応しようとしているのだろうか。これで、災害対応や人口減に対して世界的に関心が高いという黒船が察知できます。

4A3-4(田中)

途上国の方と話をすると、アフリカなどの途上国の方がには遠隔医療が必要とされると感じる場合があります。アフリカなどでは自分の住んでいる近くに病院がなく、遠くまで行く必要があります。そうすると、病院に行く途中で死んでしまうことすらあり得ます。

以上